

## はじめに

先日、平成 18 年度の県民経済計算が内閣府から公表され、新聞やテレビ等でとりあげられましたが、報道内容は概ね次のようなものでした。

富山県の 1 人当たり県民所得は 2.2% 減の 301 万円で全国第 10 位

県民所得の地域格差は 5 年連続拡大

自動車などの輸出産業のある地域が好調

「経済成長率」や「1 人当たり国（県）民所得」という言葉は、皆さんも耳にされることがあると思いますが、これらは「国民経済計算」やその都道府県版である「県民経済計算」で推計されているものです。

こういうと難しそうな感じですが、今回は用語を解説しながら平成 18 年度の富山県経済の状況について説明します。

なお、使用する各種用語については、統計調査課 HP 統計ワールドの「統計指標のかんどころ」でも紹介していますのでご確認ください。

なお、国（県）民経済計算には、名目値と実質値がありますが、今回使用しているデータはすべて名目値によるものです。

## < いみ >

一言で言えば、国（県）民経済計算とは、1 年間の国（県）全体の経済活動の成果を生産、分配、支出という三面から計測したものです。

私たちは、日常、会社や工場、商店、飲食店などで働いてモノやサービスを生産することで新たな価値（付加価値）を生み出しています。

そして、この生み出された付加価値を企業は給料という形で従業員に配分するほか、株主への配当や企業の内部留保に充てます。つまり付加価値は誰かに分配されることとなります。

さらに、従業員や株主は、給料や配当でモノを買ったりサービスの提供を受けたりします。また、会社は次なる生産に向けて設備投資を行いますので、分配された付加価値はどこかに支出されることとなります。

この生産と分配と支出という 3 つの経済活動は概念的には一致するものです。例えば、給料が出た（分配）からレストランで食事する（支出）という行為は、裏返してみれば誰か（農家、料理人、ウェイトレスなど）の生産活動ということになります。

このように 1 年間の国（県）全体の経済活動の結果を三面から分析したものが国（県）民経済計算といわれるもので、この中で「経済成長率」や「1 人当たり国（県）民所得」を計算しています。

国内総生産をかんどころで確認

## <たとえば>

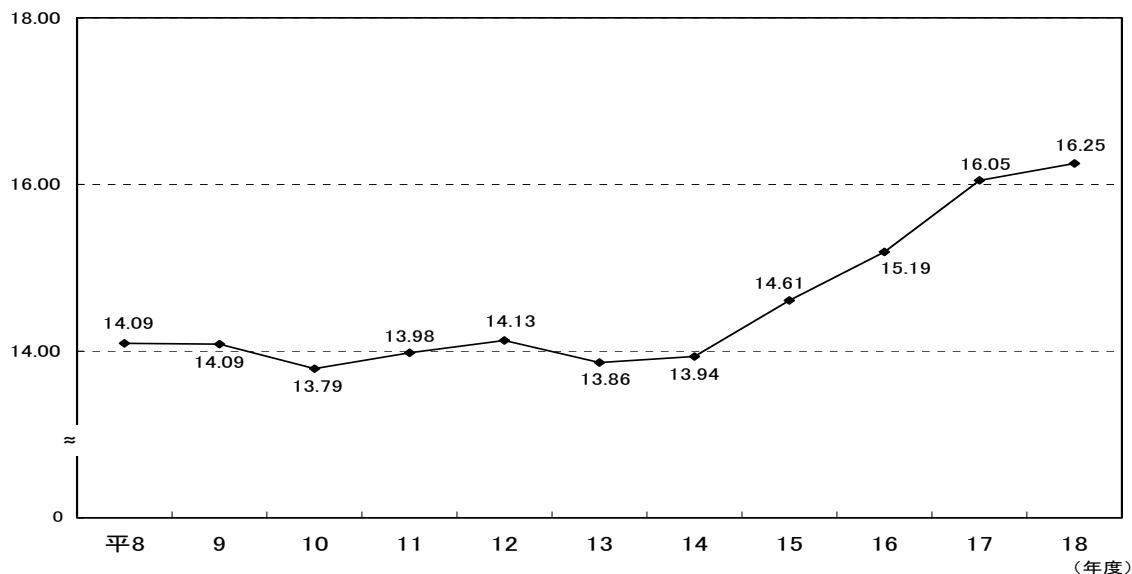
表1 都道府県別総生産額と経済成長率（経済成長率順）

都道府県	金額（百万円）		18年度経済成長率		都道府県	金額（百万円）		18年度経済成長率	
	17年度	18年度	（%）	順位		17年度	18年度	（%）	順位
青森県	4,273,672	4,623,886	8.2	1	宮城県	8,413,594	8,468,458	0.7	22
岡山県	7,244,392	7,534,003	4.0	2	大阪府	38,569,990	38,808,582	0.6	26
香川県	3,656,155	3,790,649	3.7	3	千葉県	19,165,699	19,246,454	0.4	27
三重県	7,743,950	8,027,479	3.7	3	鹿児島県	5,301,838	5,323,140	0.4	27
京都府	9,895,479	10,236,070	3.4	5	佐賀県	2,886,382	2,896,412	0.3	29
秋田県	3,673,353	3,776,320	2.8	6	熊本県	5,689,196	5,708,626	0.3	29
兵庫県	19,141,371	19,646,656	2.6	7	栃木県	8,210,625	8,231,194	0.3	29
愛知県	35,646,847	36,506,197	2.4	8	岩手県	4,525,027	4,530,985	0.1	32
愛媛県	4,845,289	4,954,778	2.3	9	高知県	2,308,387	2,310,171	0.1	32
鳥取県	2,011,858	2,056,870	2.2	10	沖縄県	3,685,690	3,687,620	0.1	32
広島県	11,995,604	12,249,698	2.1	11	島根県	2,486,466	2,487,486	0.0	35
山形県	4,056,817	4,135,611	1.9	12	宮崎県	3,514,648	3,507,435	-0.2	36
神奈川県	31,228,255	31,775,235	1.8	13	長崎県	4,290,642	4,276,459	-0.3	37
滋賀県	5,990,694	6,086,339	1.6	14	石川県	4,539,967	4,516,229	-0.5	38
静岡県	16,602,248	16,866,468	1.6	14	長野県	8,190,041	8,147,171	-0.5	38
山梨県	3,196,205	3,241,342	1.4	16	奈良県	3,761,550	3,738,439	-0.6	40
岐阜県	7,368,253	7,472,219	1.4	16	福井県	3,356,214	3,318,600	-1.1	41
群馬県	7,542,835	7,641,158	1.3	18	和歌山県	3,515,838	3,468,815	-1.3	42
福島県	7,802,266	7,897,254	1.2	19	<b>富山県</b>	<b>4,659,235</b>	<b>4,576,288</b>	<b>-1.8</b>	<b>43</b>
東京都	91,420,376	92,277,127	0.9	20	北海道	19,255,299	18,911,157	-1.8	43
茨城県	10,859,362	10,950,728	0.8	21	山口県	5,840,728	5,736,142	-1.8	43
大分県	4,435,535	4,468,382	0.7	22	徳島県	2,718,971	2,670,125	-1.8	43
福岡県	17,962,389	18,094,737	0.7	22	新潟県	9,253,353	9,078,972	-1.9	47
埼玉県	20,728,167	20,869,914	0.7	22	全県計	513,460,752	518,824,080	1.0	

表2 都道府県別1人当たり県民所得（18年度金額順）

都道府県名	金額（千円）		増加率（%）	18年度順位	都道府県名	金額（千円）		増加率（%）	18年度順位
	17年度	18年度				17年度	18年度		
東京都	4,656	4,820	3.5	1	新潟県	2,748	2,734	-0.5	25
愛知県	3,470	3,509	1.1	2	香川県	2,617	2,718	3.9	26
静岡県	3,336	3,389	1.6	3	徳島県	2,726	2,694	-1.2	27
滋賀県	3,290	3,352	1.9	4	奈良県	2,680	2,692	0.4	28
神奈川県	3,203	3,257	1.7	5	福岡県	2,652	2,665	0.5	29
三重県	3,117	3,193	2.4	6	和歌山県	2,677	2,665	-0.4	29
栃木県	3,102	3,104	0.1	7	宮城県	2,580	2,615	1.4	31
広島県	3,033	3,095	2.0	8	大分県	2,603	2,594	-0.3	32
大阪府	3,059	3,083	0.8	9	愛媛県	2,372	2,487	4.8	33
<b>富山県</b>	<b>3,080</b>	<b>3,013</b>	<b>-2.2</b>	<b>10</b>	佐賀県	2,481	2,475	-0.2	34
京都府	2,856	2,976	4.2	11	山形県	2,401	2,472	3.0	35
千葉県	2,965	2,962	-0.1	12	北海道	2,500	2,463	-1.5	36
埼玉県	2,945	2,961	0.5	13	青森県	2,201	2,443	11.0	37
群馬県	2,871	2,921	1.7	14	島根県	2,406	2,437	1.3	38
山口県	2,948	2,883	-2.2	15	鳥取県	2,326	2,422	4.1	39
兵庫県	2,783	2,882	3.6	16	熊本県	2,374	2,398	1.0	40
岐阜県	2,844	2,863	0.7	17	岩手県	2,332	2,346	0.6	41
茨城県	2,803	2,843	1.4	18	秋田県	2,273	2,334	2.7	42
福井県	2,848	2,819	-1.0	19	鹿児島県	2,261	2,283	1.0	43
石川県	2,824	2,806	-0.6	20	高知県	2,106	2,170	3.0	44
岡山県	2,673	2,800	4.8	21	長崎県	2,175	2,159	-0.7	45
長野県	2,829	2,789	-1.4	22	宮崎県	2,175	2,150	-1.1	46
福島県	2,739	2,775	1.3	23	沖縄県	2,100	2,089	-0.5	47
山梨県	2,728	2,773	1.6	24	全県計	3,022	3,069	1.6	

図 1 1人当たり県民所得の変動係数(%)



<かんどころ>

1 経済成長率 ~ 総生産の対前年度伸び率 ~

経済成長率というのは、県民経済計算で最も注目される指標の1つです。これは、総生産額(1年間に県内で生み出された付加価値の合計)の前年度に対する伸び率のことで、生産面から経済を分析したものです。

表1では富山県の18年度経済成長率は1.8%で全国第43位という残念な結果になっていますが、その原因を詳しく見てみましょう。

表3 経済活動別県内総生産

	富山県						石川県					
	金額(百万円)		構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)	特化係数	金額(百万円)		構成比(%)	増加率(%)	寄与度(%)	特化係数
	17年度	18年度					17年度	18年度				
農林水産業	59,083	56,192	1.2	-4.9	-0.1	1.1	53,950	54,918	1.2	1.8	0.0	1.1
鉱業	10,419	7,837	0.2	-24.8	-0.1	1.6	4,645	5,067	0.1	9.1	0.0	1.0
製造業	1,473,887	1,376,470	30.1	-6.6	-2.1	1.4	959,303	994,958	22.0	3.7	0.8	1.0
a 食料品	38,104	42,695	0.9	12.0	0.1	0.4	160,177	136,838	3.0	-14.6	-0.5	1.2
b 繊維	17,604	13,329	0.3	-24.3	-0.1	1.9	65,123	64,592	1.4	-0.8	-0.0	9.2
c パルプ・紙	54,393	53,120	1.2	-2.3	-0.0	2.7	7,677	7,224	0.2	-5.9	-0.0	0.4
d 化学	275,193	243,653	5.3	-11.5	-0.7	3.1	62,276	69,867	1.5	12.2	0.2	0.9
e 石油・石炭製品	12,977	9,336	0.2	-28.1	-0.1	0.4	1,663	1,933	0.0	16.2	0.0	0.1
f 窯業・土石製品	27,943	27,551	0.6	-1.4	-0.0	0.9	26,150	23,956	0.5	-8.4	-0.0	0.8
g 一次金属	102,257	81,277	1.8	-20.5	-0.5	1.0	24,631	28,741	0.6	16.7	0.1	0.4
h 金属製品	231,118	210,683	4.6	-8.8	-0.4	3.8	61,935	56,893	1.3	-8.1	-0.1	1.0
i 一般機械	170,271	183,316	4.0	7.7	0.3	1.7	201,799	236,813	5.2	17.4	0.8	2.2
j 電気機械	285,081	259,980	5.7	-8.8	-0.5	1.7	157,621	176,791	3.9	12.2	0.4	1.2
k 輸送用機械	44,512	43,772	1.0	-1.7	-0.0	0.3	33,421	32,277	0.7	-3.4	-0.0	0.2
l 精密機械	1,925	2,022	0.0	5.0	0.0	0.1	5,588	6,618	0.1	18.4	0.0	0.4
m その他の製造業	212,508	205,736	4.5	-3.2	-0.1	1.5	151,242	152,415	3.4	0.8	0.0	1.1
建設業	242,141	246,924	5.4	2.0	0.1	1.0	309,864	272,850	6.0	-11.9	-0.8	1.1
電気・ガス・水道業	175,053	177,436	3.9	1.4	0.1	1.5	142,646	128,666	2.8	-9.8	-0.3	1.1
卸売・小売業	462,345	453,128	9.9	-2.0	-0.2	0.7	500,911	480,233	10.6	-4.1	-0.5	0.8
金融・保険業	261,697	256,352	5.6	-2.0	-0.1	0.8	275,117	275,990	6.1	0.3	0.0	0.9
不動産業	504,294	507,632	11.1	0.7	0.1	0.9	634,140	623,263	13.8	-1.7	-0.2	1.1
運輸・通信業	242,095	241,270	5.3	-0.3	-0.0	0.8	257,851	262,971	5.8	2.0	0.1	0.9
サービス業	823,606	835,606	18.3	1.5	0.3	0.8	947,882	951,356	21.1	0.4	0.1	1.0
その他	404,616	417,441	9.1	-	-	-	453,657	465,957	10.3	-	-	-
県内総生産	4,659,235	4,576,288	100.0	-1.8	-1.8	-	4,539,967	4,516,229	100.0	-0.5	-0.5	-

	愛知県						全国値				
	金額(百万円)		構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	特化係数	金額(百万円)		構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)
	17年度	18年度					17年度	18年度			
農林水産業	200,399	192,370	0.5	-4.0	-0.0	0.5	6,059,295	5,934,059	1.1	-2.1	-0.0
鉱業	10,287	9,869	0.0	-4.1	-0.0	0.2	574,648	563,941	0.1	-1.9	-0.0
製造業	12,139,337	12,842,457	35.2	5.8	2.0	1.7	107,204,448	110,475,955	21.3	3.1	0.6
a 食料品	701,034	710,940	1.9	1.4	0.0	0.8	12,968,450	13,289,125	2.6	2.5	0.1
b 繊維	110,933	104,418	0.3	-5.9	-0.0	1.8	858,544	808,262	0.2	-5.9	-0.0
c パルプ・紙	117,534	111,985	0.3	-4.7	-0.0	0.7	2,330,412	2,206,103	0.4	-5.3	-0.0
d 化学	219,088	250,299	0.7	14.2	0.1	0.4	9,289,900	9,037,570	1.7	-2.7	-0.0
e 石油・石炭製品	125,114	145,240	0.4	16.1	0.1	0.7	3,012,652	2,925,847	0.6	-2.9	-0.0
f 窯業・土石製品	431,311	402,619	1.1	-6.7	-0.1	1.6	3,420,545	3,528,103	0.7	3.1	0.0
g 一次金属	849,394	837,918	2.3	-1.4	-0.0	1.3	7,960,955	9,189,660	1.8	15.4	0.2
h 金属製品	601,073	575,101	1.6	-4.3	-0.1	1.3	6,523,311	6,359,794	1.2	-2.5	-0.0
I 一般機械	1,339,283	1,287,774	3.5	-3.8	-0.1	1.5	11,737,671	12,222,170	2.4	4.1	0.1
j 電気機械	1,012,428	958,961	2.6	-5.3	-0.1	0.8	16,667,899	16,896,010	3.3	1.4	0.0
k 輸送用機械	5,135,541	6,000,400	16.4	16.8	2.4	5.2	14,489,630	16,368,745	3.2	13.0	0.4
l 精密機械	74,992	78,207	0.2	4.3	0.0	0.6	1,674,827	1,771,984	0.3	5.8	0.0
m その他の製造業	1,421,612	1,378,594	3.8	-3.0	-0.1	1.2	16,269,654	15,872,567	3.1	-2.4	-0.1
建設業	1,772,882	1,804,123	4.9	1.8	0.1	0.9	28,292,642	28,301,817	5.5	0.0	0.0
電気・ガス・水道業	801,790	742,719	2.0	-7.4	-0.2	0.8	13,520,048	13,147,991	2.5	-2.8	-0.1
卸売・小売業	5,293,642	5,284,103	14.5	-0.2	-0.0	1.1	71,593,546	71,180,453	13.7	-0.6	-0.1
金融・保険業	1,816,718	1,812,135	5.0	-0.3	-0.0	0.7	36,640,252	36,295,035	7.0	-0.9	-0.1
不動産業	3,594,993	3,649,880	10.0	1.5	0.2	0.8	65,840,280	66,665,714	12.8	1.3	0.2
運輸・通信業	2,263,968	2,311,460	6.3	2.1	0.1	0.9	35,057,006	35,142,696	6.8	0.2	0.0
サービス業	6,128,669	6,165,376	16.9	0.6	0.1	0.8	112,277,132	113,178,501	21.8	0.8	0.2
その他	1,624,162	1,691,704	4.6	-	-	-	36,401,450	37,937,917	7.3	-	-
県内総生産	35,646,847	36,506,195	100.0	2.4	2.4	-	513,460,752	518,824,080	100.0	1.0	1.0

(注)全国値は、47都道府県の県民経済計算の合計値  
四捨五入の関係等から内訳と合計が一致しない場合がある

表3は、経済活動別の生産額などを表にしたものです。全国値のほか、比較対象として石川県と愛知県を用意しました。

構成比と増加率をご存知だと思いますので、ここではまず、特化係数、寄与度について説明し、この指標から経済成長率について考えてみます。

#### (1) 特化係数にみる産業構造

特化係数とは、構成比を上位集団（この場合は全国値）の構成比で割ったもので、この係数が1よりも大きければ、当該部門のウェイトが全国値に比べ大きい、つまり特化の度合いが強いことを意味します。

たとえば、富山県の製造業の構成比は30.1%であるのに対し、全国値は21.3%なので、特化係数は  $30.1 \div 21.3 = 1.4$  となり、富山県は産業全体に占める製造業のウェイトが全国平均に比べかなり高いことが分かります。逆に卸売・小売業は0.7、サービス業が0.8など全国平均より低いことがわかります。

構成比を見れば富山県の産業構造はわかりますが、それが全国的に見てどうなのかということがわかりません。特化係数を使えば、富山県の産業構造の特徴、つまり製造業が盛んであることが見えてきます。（ちなみに製造業の構成比が30%を超えているのは、表6のとおり富山県のほかに10県で、本県は日本海側では屈指の「ものづくり県」であると言えます。）

富山県の場合、製造業の中でも特に金属製品（特化係数3.8）、化学（特化係数3.1）などが高いことがわかります。化学は医薬品、金属

製品はアルミ製品など、いずれも県を代表する産業です。さらに近年では電気機械（電子部品など）や一般機械なども大きなウェイトを占めるようになってきました。

一方、石川県をみると、繊維や一般機械の特化係数が高くなっています。「繊維王国」を自認する石川県は伝統的に繊維工業が盛んであり、また建設・産業機械の大企業があります。

愛知県は富山県以上に製造業の割合が高くなっていますが、あの世界的な自動車企業があることから特に輸送用機械の特化係数が 5.2 と突出しています。

富山県と石川県は総生産額や総人口が拮抗していることからよく比較対象とされますが、構成比や特化係数をみると産業構造は結構違うことがわかります。また、同じ「ものづくり県」である愛知県とでも細かい分類をみるとかなり違っていることがわかります。

特化係数をかんどころで確認

## (2) 寄与度から見る成長率

構成比の小さな産業がどれだけ高成長であったとしても全体を押し上げる力は限定的である一方、構成比が大きな産業であればさほど高い成長率でなくても全体を押し上げる力があります。

寄与度というのは、その項目の増減が全体の増減率にどの程度影響を与えるかを示すもので、計算方法は次のとおりです。

$$\text{寄与度（％）} = \text{当該項目の対前期増加率} \times \frac{\text{前期の当該項目値}}{\text{前期の全体値}}$$

富山県の一般機械の場合は

$$\begin{aligned}\text{寄与度（％）} &= 7.7 \times (170,271 \div 4,659,235) \\ &= 0.3\end{aligned}$$

つまり、一般機械の増加額が富山県経済全体の成長率を 0.3% 押し上げたということになります。

このように寄与度を見ると、全体の成長率に大きな影響を与えたのはどの業種かということがわかってきます。

寄与度をかんどころで確認

## (3) 18 年度の成長率

富山県の産業ごとの寄与度をみると、18 年度は一般機械が好調であったものの、化学、金属製品、電気機械などがマイナスとなっており、特化係数の高い主力産業が振るわなかったことなどからマイナス成長となったことがわかります。

しかし、全国値をみると製造業は 3.1% 増となっています。富山県製造業が不調であったという結果は少々意外な気がしますが、なぜでしょうか。

そもそも県民経済計算というのは、各種統計などを加工して推計するもので、製造業については工業統計の製造品出荷額や原材料使用額などを利用します。

工業統計をかんどころで確認

表 4 工業統計の製造品出荷額等、原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）

	製造品出荷額等			原材料使用額等		
	金額（万円）		増加率（%）	金額（万円）		増加率（%）
	17年	18年		17年	18年	
合計	358,935,088	372,539,014	3.8	187,362,105	210,889,560	12.6

資料出所 「富山県の工業」（県統計調査課）

表 4 は平成 17 年～18 年の富山県工業統計の結果です。

製造品出荷額等は増加していることから、製造業が不調であったようにはみえないのですが、ここでポイントとなるのは、県民経済計算の総生産は「生み出された付加価値の合計」であるということです。

つまり

原材料価格が上昇し、収益を圧迫している

製品の市場価格が下落している

といった場合などは、「出荷額が増えた」「工場はフル稼働している」ということがあっても、それが付加価値を生み出しているとは限らないということです。

富山県の金属製品の大半は、住宅用やビル用のアルミサッシです。

よって、住宅着工数などの需要面での影響も大きいのですが、近年アルミニウム地金などの原材料費の高騰が続いており、企業収益を圧迫しています。

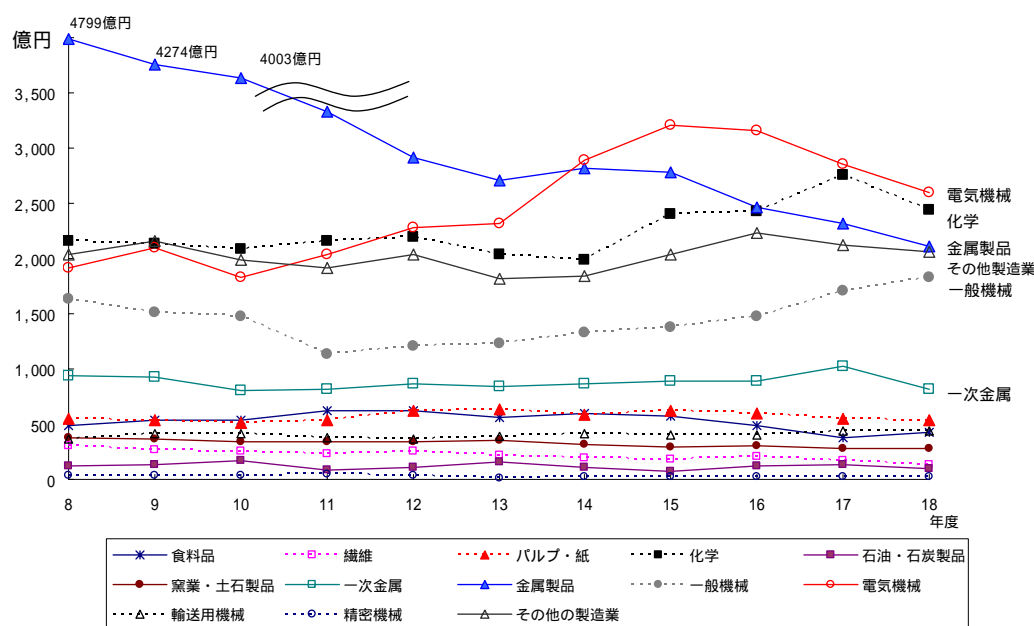
また、低調だった要因として、電気機械は主力の集積回路製造業が製品価格の低下、化学は一部企業が生産体制の見直しを行ったことなどがあげられます。

このほか、原油価格が大きく上昇したことも、製造業全体の企業収益を圧迫しています。石油製品価格の高騰は平成 20 年の出来事のイメージが強いのですが、実際には平成 17 年ごろから石油製品価格は上昇傾向にあります。

とやま経済月報 20 年 4 月号参照

これらのことから、主力業種が振るわず、18 年度の製造業は低迷しました。富山県の製造業の生産額の推移は図 2 のとおりです。

図2 製造業の中分類別総生産額の推移



次に愛知県をみます。愛知県は、輸送用機械の構成比が16.4%、特化係数5.2で、自動車産業に大きく依存した経済構造になっていますが、18年度はその輸送用機械の増加率が16.8%、寄与度が2.4%になっています。

愛知県の18年度成長率が2.4%ということは、ほとんど自動車だけで経済を牽引したということになります。また、全国値をみても1.0%成長に対して輸送用機械の寄与度が0.4%となっており、自動車産業は日本経済全体の牽引役でもありました。自動車産業を有する県はいずれも好調な結果となっているようです。

自動車産業はすそ野が広く、いろいろな分野への経済波及効果が期待できるといわれています。富山県の場合は一般機械が自動車関連の需要などから、製造業の主力業種の中で唯一好調でした。

経済波及効果をかんどころで確認

絶好調な自動車産業に特化して成長した愛知県に対し、富山県は全体を牽引できる好調な産業がなく、自動車産業からの波及効果も限定的であったことが、富山県と愛知県の差に表れています。

## 2 1人当たり県民所得 ～県の経済力を示す指標～

### (1) 県民所得とは

冒頭で「県民経済計算は1年間の県経済活動を生産、分配、支出の三面から分析」と書きましたが、この県民所得というのは分配の面が

ら分析した場合に出てくる概念です。

さて、ときどきいただく質問にこういうものがあります。

「富山県の1人当たり県民所得が300万円だというのが、だったら4人家族だったら1200万円も収入があるということになるが、ちょっと多すぎるのではないか？ほかに何か加算されているのか」とか、「沖縄県の給料は東京都の半分以下なのか。いくらなんでも差がありすぎではないか？」というものです。

たしかに「県民所得」という言葉から、給料・ボーナスなどの合計と考えられがちなのですが、実際には給料などのほかに企業の所得も含んだものになります。

推計方法は次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{県民所得} &= \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗（減価償却費）} \\ &\quad - \text{（生産・輸入品に課される税 - 補助金）} \\ &\quad \pm \text{県外からの純所得} \end{aligned}$$

$$\text{1人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県人口}$$

このように、先に推計した県内総生産から減価償却費や税金などを控除したものに、県外とのやり取りの額を加減して推計します。（富山県に住んで金沢の会社へ通勤している人の給料は富山県の県民所得に加算）

県外とのやりとりは、富山県の場合はさほど大きな額ではありませんが、東京都の場合、近隣県から通勤している従業員も多く、この人たちの生み出した付加価値のうち企業内部留保分は東京都民所得に計上されます。（従業員の給料は住んでいる県の県民所得となる）

一方、1人当たり県民所得を計算するときの割り算の分母は、東京都の人口なので、この近隣県からの通勤者はカウントされません。

つまり、企業が多く、労働者が他県から集まり生産活動を行う東京都は必然的に1人当たり都民所得が大きくなる理屈です。

ということで、東京都のサラリーマンがすべて、他県のサラリーマンの倍の給料をもらっていたり、ドラマに出てくるような生活をしているわけではないということがおわかりでしょうか。

1人当たり県民所得という概念は、「家計の所得を見る指標」ではなく、「各都道府県の経済力を比較する指標」というイメージになるかと思われます。

なお、各県の給料の比較をする場合は、毎月勤労統計調査などを使用するほうがよいと思われます。

毎月勤労統計調査をかんどころで確認



(2) 富山県の1人当たり県民所得

表2にみられるように、東京都がダントツで高い理由の1つは上記のとおりです。

富山県の場合、他県からの影響は東京都ほどはないと考えられますが、1人当たり県民所得はどうでしょうか。

表5は北陸三県の1人当たり県民所得の推移です。景気動向などにより毎年変化しますが、富山県の場合、この10年間は300万円前後の第6～10位あたりに位置します。また、石川県や福井県は全国中位につけています。

表5 1人当たり県民所得の推移

年度	富山県		石川県		福井県	
	所得(千円)	全国順位	所得(千円)	全国順位	所得(千円)	全国順位
9	3,301	8位	2,977	21位	2,986	20位
10	3,180	8位	2,924	18位	2,923	19位
11	3,105	7位	2,917	16位	2,828	20位
12	3,144	8位	2,968	15位	2,947	18位
13	2,994	9位	2,876	13位	2,807	19位
14	3,014	7位	2,838	14位	2,793	19位
15	3,090	6位	2,800	19位	2,798	20位
16	3,066	6位	2,787	19位	2,774	20位
17	3,080	8位	2,824	19位	2,848	16位
18	3,013	10位	2,806	20位	2,819	19位

ここで金額はともかく、なぜ富山県が全国第6～10位といった上位にいるのかという疑問が出てきますが、先にも書いたとおり、県民所得は、もとは県内総生産から来た数値であることから、生産面での分析をする必要があります。

表6をご覧ください。1人当たり県民所得と産業構造の関係です。

1人当たり県民所得の高い地域は、製造業のウェイトが高い地域が多いことがわかります。

表7は国民経済計算の総生産額と就業人口から労働生産性を計算したもので、就業者1人当たりの生産額を計算しています。

これによると、製造業、特に富山県の主力業種である化学や電気機械、一般機械などが1人当たりの生産額が大きいことがわかります。一方、サービス業は、生産額自体は製造業に匹敵する額ではあるものの、労働生産性は半分程度となっています。

これは、製造業というのは設備投資を行い、少人数で大量生産するのに対し、サービス業などはマンパワーによるところが大きいことから、サービス業よりも製造業のほうが1人当たりの生産額が高くなっているものと推測されます。

表6 各県の1人当たり県民所得と産業構成（平成18年度）

都道府県名	1人当たり県民所得 (千円)	構成比(%)			
		第1次産業	第2次産業 (製造業)	第2次産業 (製造業以外)	第3次産業
東京都	4,820	0.0	8.9	4.8	92.0
愛知県	3,509	0.5	35.2	5.0	62.4
静岡県	3,389	1.1	37.4	5.7	60.4
滋賀県	3,352	0.7	41.3	5.4	54.9
神奈川県	3,257	0.2	21.2	5.3	76.4
三重県	3,193	1.4	37.9	5.9	58.9
栃木県	3,104	1.9	36.6	5.6	59.0
広島県	3,095	0.7	28.6	4.8	72.1
大阪府	3,083	0.1	16.7	4.2	82.6
富山県	3,013	1.2	30.1	5.6	66.3
京都府	2,976	0.5	26.4	4.5	72.3
千葉県	2,962	1.3	19.0	5.8	77.3
埼玉県	2,961	0.6	23.1	5.1	75.1
群馬県	2,921	1.7	33.0	5.7	63.4
山口県	2,883	1.0	30.9	6.1	64.7
兵庫県	2,882	0.5	25.5	4.9	72.9
岐阜県	2,863	1.0	26.2	7.3	68.7
茨城県	2,843	2.2	31.2	6.0	62.9
福井県	2,819	1.1	22.2	7.1	72.7
石川県	2,806	1.2	22.0	6.2	74.2
岡山県	2,800	1.1	32.8	5.1	63.7
長野県	2,789	1.8	27.4	5.2	69.7
福島県	2,775	1.9	28.2	5.4	66.8
山梨県	2,773	1.8	27.2	7.4	67.7
新潟県	2,734	2.4	20.9	8.0	71.3
徳島県	2,718	1.5	21.5	4.5	77.1
奈良県	2,694	2.5	25.4	6.1	72.0
和歌山県	2,692	0.9	20.3	5.4	78.2
和歌山県	2,665	2.6	30.4	4.6	65.8
福岡県	2,665	0.8	15.6	5.3	81.4
宮城県	2,615	1.9	15.6	6.6	79.0
大分県	2,594	2.2	24.1	6.7	68.8
愛媛県	2,487	2.6	23.3	6.2	72.1
佐賀県	2,475	3.0	21.1	7.0	71.4
山形県	2,472	3.1	23.9	5.7	70.4
滋賀県	2,463	3.7	9.0	8.5	82.2
青森県	2,443	4.4	17.0	7.4	75.1
島根県	2,437	2.1	14.5	8.7	77.8
鳥取県	2,422	2.3	20.7	7.6	72.8
熊本県	2,398	3.2	17.6	6.5	75.5
岩手県	2,346	3.8	17.5	7.0	74.5
秋田県	2,334	3.1	16.9	8.0	75.0
鹿児島県	2,283	4.2	13.1	7.2	79.9
高知県	2,170	4.1	9.6	6.0	84.2
長崎県	2,159	2.7	14.2	6.2	80.5
宮崎県	2,150	5.9	13.7	8.5	74.4
沖縄県	2,089	1.9	4.1	7.7	90.3
全 国	3,069	1.1	21.3	5.6	75.9

(注) 生産額は産業+政府サービス+対家計民間非営利サービス生産者の合計  
 控除項目などがあるため、構成比の合計は100%とならない

表7 国民経済計算に見る労働生産性（平成18年）

	生産額 (単位：10億円)	就業人口 (単位：万人)	労働生産性 (単位：千円/人) ÷
農林水産業	7,437.1	324.8	2,289.7
鉱業	504.5	4.9	10,295.9
製造業	108,602.8	1,114.9	9,741.0
うち化学	7,805.8	41.6	18,763.9
うち金属製品	4,863.8	94.3	5,157.8
うち一般機械	13,168.6	132.8	9,916.1
うち電気機械	17,538.6	161.4	10,866.5
建設業	32,148.0	551.7	5,827.1
電気・ガス・水道業	11,433.2	43.3	26,404.6
卸売・小売業	68,722.0	1,072.5	6,407.6
金融・保険業	35,218.4	175.7	20,044.6
不動産業	60,460.0	96.9	62,394.2
運輸・通信業	33,419.3	370.0	9,032.2
サービス業	108,760.1	2,200.6	4,942.3
小 計	466,706.1	5,955.4	7,836.7

これらのことから、富山県は労働生産性の高い業種の構成比が高いため、1人当たり県民所得が上位に位置しているといえます。

### 3 変動係数 ~ 平均値からのばらつきをみる指標 ~

以上、18年度富山県経済について製造業の動向から説明してきました。最後に1人当たり県民所得の格差について、変動係数からみてみたいと思います。

内閣府によると、「1人当たり県民所得の都道府県間の格差を示す変動係数は5年連続で拡大」となっています。(図1)

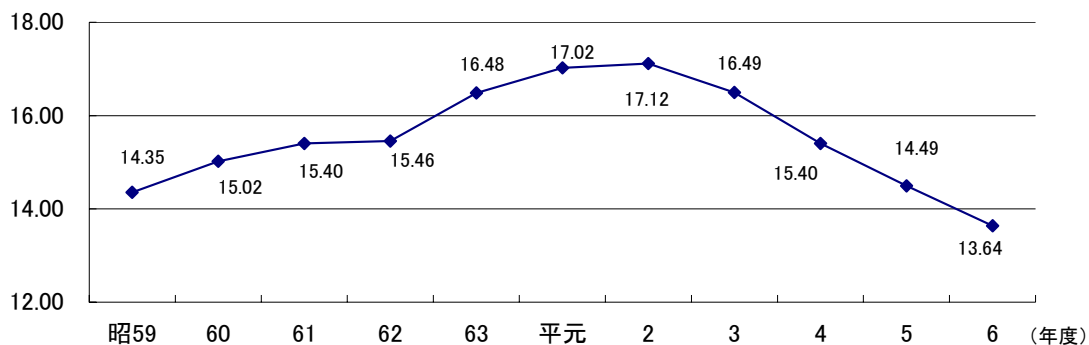
変動係数というのは、集団における個々の値が平均値(この場合は47都道府県の県民所得の平均値)からどの程度ばらついているかを示すものです。ばらつき程度を表すのに標準偏差というものもありますが、平均値の違う2つの集団のばらつき程度を比較する場合は変動係数を使用することになります。

変動係数をかんどころで確認

この報道を見ると、いかにも数年で急速に格差が広がっているとの印象を受けますが、変動係数の上昇は過去にもあったものでした。

図3をご覧ください。

図3 1人当たり県民所得の変動係数(%) (昭和59年度～平成6年度)



このとおり昭和60年度から平成2年度にかけて変動係数は一貫して上昇しており、平成2年度は17.12と現在よりも大きいものです。

この時期は、昭和61年11月から平成3年2月までの「平成景気(いわゆるバブル景気)」にほぼ一致します。

経済年表をかんどころで確認

つまり、変動係数だけをもって都道府県格差が広がっているという

ならば、バブル景気のときのほうが格差があったことになります。

表8をご覧ください。

これは、その時期の県民所得の推移を示したものです。

これをみると、東京都ほどではありませんが、下位県もかなり高い伸びとなっていることがわかります。

変動係数から見た場合、現在以上の格差はあったものの、当時は全国的に景気がよく、格差をあまり意識することがなかったということが言えるのかもしれませんが。

表8 1人当たり県民所得の推移（昭和59年度～平成2年度）（平成2年度の金額順）

都道府県	金額（千円）							増加率（％）						
	59	60	61	62	63	元	2	60	61	62	63	元	2	59→2
東京都	3,007	3,203	3,395	3,565	3,869	4,264	4,452	6.5	6.0	5.0	8.5	10.2	4.4	48.0
愛知県	2,389	2,588	2,669	2,858	3,056	3,325	3,496	8.3	3.1	7.1	6.9	8.8	5.1	46.3
大阪府	2,386	2,423	2,533	2,640	2,920	2,970	3,346	1.6	4.5	4.3	10.6	1.7	12.7	40.2
神奈川県	2,251	2,384	2,497	2,672	2,783	3,004	3,210	5.9	4.7	7.0	4.1	7.9	6.9	42.6
千葉県	1,989	2,144	2,205	2,337	2,579	2,833	3,129	7.8	2.9	5.9	10.4	9.9	10.5	57.3
埼玉県	2,126	2,249	2,324	2,469	2,670	2,852	3,008	5.8	3.3	6.2	8.1	6.8	5.5	41.5
滋賀県	2,092	2,259	2,392	2,555	2,799	2,960	2,979	8.0	5.9	6.8	9.5	5.8	0.7	42.4
茨城県	2,035	2,288	2,415	2,365	2,567	2,609	2,938	12.5	5.5	-2.0	8.5	1.6	12.6	44.4
静岡県	2,083	2,309	2,349	2,431	2,618	2,842	2,920	10.9	1.7	3.5	7.7	8.5	2.8	40.2
栃木県	2,056	2,230	2,333	2,409	2,579	2,846	2,894	8.5	4.6	3.2	7.1	10.4	1.7	40.8
広島県	2,035	2,121	2,228	2,346	2,538	2,725	2,893	4.2	5.1	5.3	8.1	7.4	6.2	42.2
長野県	2,019	2,137	2,184	2,286	2,490	2,623	2,888	5.9	2.2	4.7	8.9	5.3	10.1	43.0
富山県	2,074	2,199	2,295	2,404	2,548	2,672	2,855	6.0	4.4	4.7	6.0	4.9	6.9	37.6
京都府	2,030	2,212	2,279	2,413	2,541	2,690	2,812	9.0	3.0	5.9	5.3	5.9	4.5	38.5
群馬県	2,039	2,104	2,133	2,297	2,514	2,655	2,811	3.2	1.4	7.7	9.4	5.6	5.9	37.8
岐阜県	1,956	2,086	2,188	2,335	2,453	2,631	2,791	6.7	4.9	6.7	5.0	7.3	6.1	42.7
三重県	1,948	2,062	2,109	2,217	2,419	2,590	2,777	5.9	2.3	5.1	9.1	7.1	7.2	42.6
兵庫県	2,073	2,112	2,184	2,311	2,500	2,642	2,776	1.9	3.4	5.8	8.2	5.7	5.0	33.9
石川県	1,915	2,074	2,116	2,285	2,451	2,560	2,757	8.3	2.0	8.0	7.3	4.5	7.7	43.9
山梨県	1,998	2,216	2,219	2,411	2,492	2,701	2,726	10.9	0.1	8.7	3.3	8.4	0.9	36.5
奈良県	1,888	1,976	2,019	2,153	2,296	2,449	2,709	4.7	2.2	6.7	6.6	6.7	10.6	43.5
岡山県	1,996	2,077	2,210	2,228	2,342	2,610	2,688	4.1	6.4	0.8	5.1	11.5	3.0	34.7
福井県	1,923	2,020	2,081	2,218	2,347	2,468	2,599	5.1	3.0	6.6	5.8	5.1	5.3	35.1
香川県	1,819	1,963	2,074	2,104	2,246	2,403	2,582	7.9	5.6	1.5	6.8	7.0	7.5	42.0
新潟県	1,868	1,993	2,068	2,168	2,302	2,409	2,576	6.7	3.7	4.8	6.2	4.7	6.9	37.9
宮城県	1,834	1,941	2,009	2,157	2,212	2,376	2,549	5.8	3.5	7.4	2.5	7.4	7.3	39.0
山口県	1,897	1,976	2,020	2,215	2,353	2,423	2,532	4.2	2.2	9.6	6.2	3.0	4.5	33.5
福島県	1,783	1,856	1,921	2,037	2,160	2,385	2,474	4.1	3.5	6.1	6.0	10.4	3.8	38.8
福岡県	1,856	1,918	1,989	2,095	2,223	2,357	2,445	3.3	3.7	5.3	6.1	6.1	3.7	31.7
徳島県	1,734	1,824	1,875	2,015	2,164	2,311	2,440	5.2	2.8	7.5	7.4	6.8	5.6	40.7
鳥取県	1,728	1,786	1,849	1,960	2,053	2,194	2,393	3.3	3.6	6.0	4.8	6.9	9.1	38.5
北海道	1,792	1,915	1,983	2,079	2,182	2,296	2,382	6.8	3.6	4.8	5.0	5.2	3.7	32.9
山形県	1,714	1,831	1,902	1,968	2,087	2,204	2,333	6.8	3.9	3.5	6.1	5.6	5.8	36.1
熊本県	1,742	1,834	1,884	1,987	2,089	2,211	2,319	5.3	2.7	5.5	5.1	5.9	4.9	33.1
大分県	1,685	1,736	1,817	1,943	2,086	2,257	2,317	3.0	4.7	6.9	7.4	8.2	2.6	37.5
秋田県	1,651	1,728	1,793	1,881	1,979	2,122	2,278	4.6	3.8	4.9	5.2	7.2	7.3	38.0
愛媛県	1,692	1,769	1,819	1,857	1,987	2,146	2,251	4.6	2.8	2.1	7.0	8.0	4.9	33.1
岩手県	1,593	1,698	1,761	1,860	1,936	2,097	2,239	6.6	3.7	5.6	4.1	8.3	6.8	40.6
青森県	1,524	1,606	1,721	1,830	1,921	2,085	2,217	5.4	7.2	6.3	5.0	8.5	6.3	45.4
佐賀県	1,709	1,757	1,820	1,891	1,995	2,118	2,208	2.8	3.6	3.9	5.5	6.2	4.2	29.2
島根県	1,651	1,694	1,759	1,899	2,017	2,105	2,202	2.6	3.8	8.0	6.2	4.3	4.6	33.3
和歌山県	1,723	1,834	1,797	1,851	1,949	2,035	2,182	6.5	-2.1	3.0	5.3	4.4	7.2	26.7
長崎県	1,541	1,616	1,654	1,740	1,799	1,956	2,060	4.9	2.4	5.2	3.4	8.7	5.3	33.7
鹿児島県	1,547	1,617	1,666	1,740	1,825	1,930	2,060	4.5	3.0	4.5	4.9	5.8	6.7	33.1
高知県	1,659	1,705	1,759	1,816	1,890	1,978	2,051	2.8	3.1	3.3	4.1	4.6	3.7	23.6
宮崎県	1,472	1,537	1,620	1,729	1,795	1,906	1,996	4.4	5.4	6.7	3.8	6.2	4.7	35.6
沖縄県	1,503	1,601	1,679	1,735	1,797	1,906	1,984	6.6	4.9	3.3	3.6	6.1	4.1	32.0
全県計	1,894	2,004	2,076	2,186	2,328	2,484	2,628	5.8	3.6	5.3	6.5	6.7	5.8	38.7

（注）全県計は47都道府県の県民所得の単純平均値

次に図1と表9をご覧ください。

表9 1人当たり県民所得の推移（平成13年度～平成18年度）（平成18年度の金額順）

都道府県	金額（千円）						増加率（％）						
	13	14	15	16	17	18	14	15	16	17	18	13	18
東京都	4,463	4,325	4,419	4,466	4,656	4,820	-3.1	2.2	1.1	4.3	3.5		8.0
愛知県	3,372	3,372	3,323	3,388	3,470	3,509	0.0	-1.5	2.0	2.4	1.1		4.1
静岡県	3,194	3,237	3,204	3,227	3,336	3,389	1.3	-1.0	0.7	3.4	1.6		6.1
滋賀県	3,191	3,204	3,257	3,254	3,290	3,352	0.4	1.7	-0.1	1.1	1.9		5.0
神奈川県	3,202	3,173	3,166	3,146	3,203	3,257	-0.9	-0.2	-0.6	1.8	1.7		1.7
三重県	2,752	2,892	2,953	3,006	3,117	3,193	5.1	2.1	1.8	3.7	2.4		16.0
栃木県	3,024	3,006	2,987	3,029	3,102	3,104	-0.6	-0.6	1.4	2.4	0.1		2.6
広島県	2,995	2,951	2,966	2,968	3,033	3,095	-1.5	0.5	0.1	2.2	2.0		3.3
大阪府	3,079	3,020	2,987	2,992	3,059	3,083	-1.9	-1.1	0.2	2.2	0.8		0.1
富山県	2,994	3,014	3,090	3,066	3,080	3,013	0.7	2.5	-0.8	0.5	-2.2		0.6
京都府	2,771	2,799	2,812	2,844	2,856	2,976	1.0	0.5	1.1	0.4	4.2		7.4
千葉県	2,961	2,935	2,936	2,949	2,965	2,962	-0.9	0.0	0.4	0.5	-0.1		0.0
埼玉県	2,944	2,889	2,863	2,939	2,945	2,961	-1.9	-0.9	2.7	0.2	0.5		0.6
群馬県	2,872	2,825	2,838	2,849	2,871	2,921	-1.6	0.5	0.4	0.8	1.7		1.7
山口県	2,778	2,837	2,803	2,824	2,948	2,883	2.1	-1.2	0.7	4.4	-2.2		3.8
兵庫県	2,808	2,775	2,712	2,719	2,783	2,882	-1.2	-2.3	0.3	2.4	3.6		2.6
岐阜県	2,816	2,816	2,848	2,795	2,844	2,863	0.0	1.1	-1.9	1.8	0.7		1.7
茨城県	2,859	2,875	2,883	2,802	2,803	2,843	0.6	0.3	-2.8	0.0	1.4		-0.6
福井県	2,807	2,793	2,798	2,774	2,848	2,819	-0.5	0.2	-0.9	2.7	-1.0		0.4
石川県	2,876	2,838	2,800	2,787	2,824	2,806	-1.3	-1.3	-0.5	1.3	-0.6		-2.4
岡山県	2,731	2,655	2,592	2,574	2,673	2,800	-2.8	-2.4	-0.7	3.8	4.8		2.5
長野県	2,881	2,758	2,750	2,755	2,829	2,789	-4.3	-0.3	0.2	2.7	-1.4		-3.2
福山県	2,709	2,683	2,625	2,712	2,739	2,775	-1.0	-2.2	3.3	1.0	1.3		2.4
山梨県	2,696	2,698	2,674	2,650	2,728	2,773	0.1	-0.9	-0.9	2.9	1.6		2.9
新潟県	2,739	2,696	2,669	2,682	2,748	2,734	-1.6	-1.0	0.5	2.5	-0.5		-0.2
香川県	2,742	2,722	2,654	2,633	2,617	2,718	-0.7	-2.5	-0.8	-0.6	3.9		-0.9
徳島県	2,828	2,788	2,863	2,800	2,726	2,694	-1.4	2.7	-2.2	-2.6	-1.2		-4.7
奈良県	2,728	2,708	2,661	2,630	2,680	2,692	-0.7	-1.7	-1.2	1.9	0.4		-1.3
和歌山県	2,486	2,488	2,466	2,517	2,677	2,665	0.1	-0.9	2.1	6.4	-0.4		7.2
福岡県	2,640	2,621	2,622	2,602	2,652	2,665	-0.7	0.0	-0.8	1.9	0.5		0.9
宮城県	2,650	2,593	2,539	2,523	2,580	2,615	-2.2	-2.1	-0.6	2.3	1.4		-1.3
大分県	2,640	2,600	2,626	2,627	2,603	2,594	-1.5	1.0	0.0	-0.9	-0.3		-1.7
愛媛県	2,523	2,408	2,398	2,393	2,372	2,487	-4.6	-0.4	-0.2	-0.9	4.8		-1.4
佐賀県	2,466	2,417	2,452	2,429	2,481	2,475	-2.0	1.4	-0.9	2.1	-0.2		0.4
山形県	2,435	2,420	2,395	2,414	2,401	2,472	-0.6	-1.0	0.8	-0.5	3.0		1.5
北海道	2,667	2,605	2,560	2,531	2,500	2,463	-2.3	-1.7	-1.1	-1.2	-1.5		-7.6
青森県	2,320	2,264	2,208	2,191	2,201	2,443	-2.4	-2.5	-0.8	0.5	11.0		5.3
鳥根県	2,546	2,499	2,429	2,428	2,406	2,437	-1.8	-2.8	0.0	-0.9	1.3		-4.3
鳥取県	2,487	2,378	2,380	2,393	2,326	2,422	-4.4	0.1	0.5	-2.8	4.1		-2.6
熊本県	2,391	2,332	2,317	2,284	2,374	2,398	-2.5	-0.6	-1.4	3.9	1.0		0.3
岩手県	2,405	2,389	2,332	2,352	2,332	2,346	-0.7	-2.4	0.9	-0.9	0.6		-2.5
秋田県	2,375	2,318	2,301	2,270	2,273	2,334	-2.4	-0.7	-1.3	0.1	2.7		-1.7
鹿児島県	2,284	2,250	2,233	2,210	2,261	2,283	-1.5	-0.8	-1.0	2.3	1.0		0.0
高知県	2,317	2,252	2,234	2,141	2,106	2,170	-2.8	-0.8	-4.2	-1.6	3.0		-6.3
長崎県	2,253	2,215	2,169	2,145	2,175	2,159	-1.7	-2.1	-1.1	1.4	-0.7		-4.2
宮崎県	2,185	2,257	2,258	2,210	2,175	2,150	3.3	0.0	-2.1	-1.6	-1.1		-1.6
沖縄県	2,101	2,072	2,081	2,045	2,100	2,089	-1.4	0.4	-1.7	2.7	-0.5		-0.6
全 県 計	2,744	2,716	2,705	2,701	2,740	2,774	-1.0	-0.4	-0.1	1.4	1.2		1.1

（注）全県計は47都道府県の県民所得の単純平均値

変動係数の拡大期と戦後最長といわれた今回の景気拡大期（平成14年2月～19年11月）は、ほぼ一致しています。

この間の1人当たり県民所得の推移をみてみましょう。

バブル期の場合、金額上位県の増加率ほどではなかったものの、下位県もかなりの上昇をしていたのに対し、今回は、上位県のみが上昇し、

下位県は停滞しているか、むしろ減少傾向すら見受けられます。

力強さに欠ける景気回復の中で東京都のほか、自動車関連産業や電気機械産業を有する愛知県、静岡県、三重県などの一部都道府県のみが上昇する一方、特に東北・九州地方などが低迷していることから、都道府県格差が開いているという意識が強まってきているということでしょうか。

## おわりに

県民経済計算は各種統計資料などをもとに推計するため、1年～1年半遅れの公表となり速報性に欠けるという欠点があります。特に現在の急速かつ深刻な不況時に18年度の景気を語るなどあまり意味がないと感じられるかもしれません。

また、今回は経済成長率や1人当たり県民所得、都道府県格差など、注目されやすい箇所にしばってわかりやすく書いたつもりですが、どうしても難しくなってしまうところもあり、県民経済計算を利用される方は、経済研究機関や経済を勉強する人などに限定される傾向があります。

ただ、県民経済計算の推計は、県民の経済活動の諸側面を膨大な資料を使って県民経済計算の概念に加工、組み立てて作成されており、推計結果は地域経済全体を表している唯一の指標であると言えます。

他都道府県と比較してみると富山県の意外な特徴が発見できるかもしれません。興味のある方はさらに分析されてはいかがでしょうか。